発行日　2015年2月20日（隔月20日発行）　通巻314号

日本国際ボランティアセンター　会報誌
トライアル・アンド・エラー（試行錯誤）

Trial & Error

No.314
March-April 2015

特集

ロンドン会合を機にアフガニスタンへの援助を考える

写真上：2014年4月の大統領選挙当日。選挙妨害を狙った爆発などが続き、ジャララバード市内から人の姿が消えた。
写真下：それでも、子どもたちを取り巻く環境のなかで教育や保健といった改善を見せている分野もある。そうした成果を定着させるためには、国際社会の関わりが引き続きが重要であることに変わりはない。

Japan International Volunteer Center

特集

ロンドン会合を機にアフガニスタンへの援助を考える

昨年 12 月 3 日、イギリスのロンドンで、61ヵ国と 23 機関が参加しての「アフガニスタンに関するロンドン会合」が開催され、アフガニスタンへの今後の支援と課題とが話し合われた。2001 年の米軍空爆とタリバン政権崩壊で国際社会から高い関心をもたれたアフガニスタンだが、今もタリバン復活など治安の悪化、経済成長の鈍化、女性の人権問題など課題が山積するのに、国際社会からの関心と支援は減りつつある。
今後も長く続く復興を支えるには、どういう視点・現状認識をもつべきなのか。何が課題なのか。2001 年から続く JVC の現地での取り組みも踏まえて考える。（編集部）

私たちは今、どのようにアフガニスタンに関わればよいのか
――自立と支援のラインをどう引くか――

アフガニスタン事業統括　小野山 亮

国際支援はいきすぎると援助慣れを引き起こす。どこまで支援し、どこから自立に委ねるのか。米国を中心とする軍事介入後の国際支援が始まって十四年。アフガニスタンでは、外国軍撤退による治安悪化や蔓延する汚職などで住民が望む社会の実現はまだ遠い。国際支援はまだ必要だが、国と市民が自主的に何をすべきかも視野にいれる時がきた。

■「支援はこれまで」はむごい

「アフガニスタンの人びとはあまりに外国の支援に頼るようになった。かつては固有の互助の仕組みを備えていたのに…」

JVC現地職員の言葉は、アフガニスタン全体にとっても、JVCの活動にとっても非常に重い。

今後、目指されるべきものは何か。一言でいえば「アフガニスタンの人びとの自主的な活動の力」である。

国全体で言えば、政府が統治の仕組みを整え、自身の歳入源を作り出し、統治の任を託してくれる市民へのサービスを適切に行なうこと。JVCの活動地で言えば、人びとが自主的に活動できる環境になること。そして、JVCにとっても、現地職員が活動への自身のオーナーシップと責任を高めることである。国際社会の責任は、これら現地の試みの側面支援に尽きると思う。

それをどう実現するか。

国際社会の大きな責任からも、数十年間も戦乱のなかにあり、財的資源のみならず、国や社会の仕組みも失ってしまった国に、「支援はこれまで。あとは自主的に」というのはあまりにむごい。

実際に人びとは、国際社会からの関心や支援が減り、「一九八〇年代を通じたソ連侵攻後にアフガニスタンに関心が集まってすぐに忘れ去られた。またなのか」との不安のなかで暮らしている。

「対テロ戦争」の開始から十四年、アフガニスタンも国際社会の支援も大きな転換期にある。自立と支援のラインをどう引くかが問われているのだ。

■「安全保障」分野の例から

このことは安全保障の分野においても顕著である。二〇一四年末をもって外国軍のほとんどがアフガニスタンから撤退した。戦闘・駐留の長期化、市民の犠牲、長引く駐留への反発、駐留側にも生じる犠牲や経済不況の影響などがその理由である。

しかし撤退を巡り、アフガニスタン国内でも大きな論争があった。アフガニスタンの軍・警察への権限委譲が進められたものの、依然その質・規模が不十分であり、外国軍撤退後の治安悪化が懸念されるからである。

実際、この権限移譲の間、タリバンは攻勢を強めており、勢力を次第に拡大しつつある。各地の有力者の再武装化も進んでいると指摘される。市民の犠牲や被害も増加している。

昨年、JVC現地職員の一人の出身村もタリバン支配下に入ったほか、別の職員は戦闘や治安の悪化を逃れ、村落部から事務所のある都市部に移住した。治安機関を狙った自爆攻撃では、数キロ離れたJVC事務所の窓ガラスが風圧で割れた。

こうした状況下、一五年以降の一部の米軍駐留継続を定める安全保障協定の締結が模索され、宗教指導者や各地の指導者などが集う「ロヤ・ジルガ」（国民大会議）は一三年一一月にこれを承認。カルザイ大統領（当時）に年内の調印を勧告した。だが、大統領は翌年の大統領選後まで調印しないと表明。人びとの間には、治安への懸念と同時に外国軍への反発も強く見られることは確かで、大統領は難しい決断を次の大統領に委ねたとも指摘される。

■ロンドン会合に向けた市民社会の会合に参加の小野山と現地職員のサビルラ。

■ある村の青空教室。外国軍の「誤射」により負傷者が出た。

実際、大統領選を受けたガニ新大統領の就任（一四年九月）直後、この協定は調印された（NATO（北大西洋条約機構）とも同様の協定締結）。国際社会の軍事支援をどこまで受け、どこまで自立するのか、難しい線引きが迫られている。

■「開発復興支援」分野の例から

国際支援は大きな成果をあげたが、寿命・教育・所得を指標とする「人間開発指数」は世界百六十九位と依然低く、国際支援の減少や外国軍の撤退などでの病院閉鎖や雇用喪失なども見られ、経済成長も鈍っている。

一方で、世界最悪とされる汚職や、統治（ガバナンス）、人権侵害などの問題もある。蔓延する汚職により支援の行方は不明確。歳入源として期待される資源開発でも、武装勢力や有力者による違法な利益獲得の問題などが指摘されている。これらの問題に強い不満を持つ国際社会は、支援が減ることの影響は認識しつつも、安易な支援続行に抵抗感を抱いている。

十二年に開かれた「**アフガニスタンに関する東京会合**」では、支援側の国際社会が一定の資金供与や援助の効果を高めることを約束した一方、アフガニスタン政府側も、民主主義、ガバナンス・法の支配・人権、健全な公共財政と民間銀行、政府収入・予算執行および地方ガバナンス、開かれた持続的な成長に取り組むと約束した。いわゆる「相互責任」である。

ガニ新大統領が就任することになった大統領選では、不正疑惑などの混乱があり、決選投票を戦ったアブドラ候補のために新設ポストが設置され、権力を二分する結果となった。投票所などに武装勢力の攻撃を受けても、命をかけて投票した市民からはこの結果に失望する声も多い。今後の政府の正当性、汚職対策などに新政権は重大な責任を負っている。

十二月に開催された「**アフガニスタンに関するロンドン会合**」では、東京会合で定められた相互責任が確認されたが、国際支援の将来的な減少も明示された。自立に向けた期待／責任ともいえるが、それは酷であるとの市民社会の批判も強く、ここでも自立と支援の線引きの難しさが浮き彫りとなった。

■「基礎サービス」分野の例から

ロンドン会合に向けてアフガニスタンの市民社会は以下のような提言を行なっている。

「政府と国際社会は教育・保健部門への資金割り当て増加を最優先課題として実施すべきだ。政府は教育・保健分野でのほぼ完全な外部依存を減らし、自身の財源割り当てを徐々に高めるべきである。地域の人々による関連施設への投資やオーナーシップが促進されるべきである」

これはJVCの活動にも非常に重要、かつ重い提言である。

JVCは、活動地の村人の自主的な病気予防や教員の自主的な学び合いの側面支援を行なってきた。現在はさらに、これらを行なう村人や教員の自主グループの設立支援や側面支援を行なっている。上記の提言に沿った活動と言えるだろう。

一方、運営している診療所については、今後どのような方向性をもてばいいのだろうか。

JVCに限らず、国際社会の支援で運営されている診療所はアフガニスタンの「公的な」施設である。いずれは政府の資金で、政府による（過渡期にはアフガニスタンの国内団体による）運営が求められる。さらに上記提案に沿えば、診療所のある村からの職員雇用や、村人による運営への関わりなどが求められる。

また、運営や経営面での大きな課題は診察料だ。アフガニスタンでは現在、診察料は無料だが、医療を支える財源がほぼすべて国際社会の支援という現状は持続性がなく、市民社会からも懸念が示されている。JVCでは、一定の診察料を課すことを主張し、政府などにも働きかけている。一方で、最貧困層への考慮から、無料にすべき部分もあるかの精査も必要である。

しかしこれら自立への試みをいつどのように行なうのか。ここでも難しい問題である。

◎

転換期にあるアフガニスタンにおいて、自立と支援のラインをどう引くのか、回答は容易でない。しかし、自立に向けた大きな流れを確実にとらえる必要がある。JVCとしても、これらについて議論し、日々の活動に落とし込んでいかなければならない。また、これら議論の過程で、現地職員が自身の活動へのオーナーシップと責任を高めているのは、非常に大事なことであると考えている。

■弟の面倒を見る女の子。

■武装勢力の攻撃で黒煙をあげる国際赤十字。JVC のあるジャララバード市。(13 年 5 月)

今日のアフガニスタン
――市民社会の立場から――

JVCアフガニスタン事務所 安全管理・総務担当　サビルラ・メムラワル

今日のアフガニスタンには二つの側面がある。一つは、NGOなどの活躍で、教育、保健、生活水準、言論の自由などが着実に改善されていること。一つは、それらを脅かす治安の悪化で年間数千人の市民が死傷していることだ。前者をより改善し、後者をなくすにはまだ国際支援が必要だ。ロンドン会合にも参加したJVCスタッフ・サビルラによる的確なレポートを紹介する。

■改善されている市民の暮らし

私たちアフガニスタン人は国を愛している。だが、絶えず争い合ってきたアフガニスタンの人々は、互いを愛していると言えるだろうか。

アフガニスタンはこの十四年で新しい段階に入っている。二〇〇一年にタリバン政権が終わりを迎えた時、国際支援に湧いたアフガニスタンの市民には希望があった。しかし自国政府の汚職や国際社会が約束した支援の不履行、反政府武装勢力による攻撃など、アフガニスタン市民は危険にさらされてきた。

その困難のなかでも十四年間で人々の生活は変化し、生活水準は改善されている。

大統領選挙や議会選挙が行なわれ、形の上では政治権力が民主的に移行されるなど、政治体制の整備や民主主義にも成長が見られている。あまり知られていないが、アフガニスタンでは議会の約四分の一の議席は女性に割り当てられ、実際にはそれを上回る女性議員が存在する。

言論の自由も保障され、多様なメディアが存在する。人道支援に携わる市民団体も増えた。

教育面でも大きな進歩を遂げた。その例として、一万六千の学校建設や私立学校や大学の増加、外国で学ぶ学生の増加が挙げられる。女子教育を禁止したタリバン政権下では百万人以下だった就学者数も〇一年以降は七百万人に増加し、その約四割は女子である。

保健分野でも改善が見られた。保健省によると、アフガニスタンでは助産師の活躍が顕著で、紛争後の環境での妊産婦死亡率の減少に関しては近隣国のモデルとなっている。〇二年と比較し助産師の数は十倍に増加し、それも手伝って妊産婦の死亡率が十万人中千六百人から三百二十七人まで減少した。

■市民社会の役割

非政府組織（NGO）や市民社会組織（CSO）[※注①]と呼ばれる団体は、市民にとって政府よりも身近な存在だ。

サービス供与や教育、保健、衛生、水、ジェンダー、若者支援、人権、女性の権利、文化、スポーツ、紛争解決、アドボカシー、インフラ整備など様々な支援分野で活躍している。

NGOはアフガニスタンにおいて三十年以上の歴史があり、内戦により政府の資金が無いなか、施設の建設や様々なサービスを行なってきたのだ。

■シューラーとNGOの連携

村にある様々な組織や「シューラー」（イスラム教で「合議」を意味する）と呼ばれる制度も市民社会の重要な一部だ。シューラーは、地域の意思決定主体でもあり、多くの場合、村の長老や部族の有力者によって主導され、地域の利益を代表する目的をもっている。

シューラーと人道支援を行なうNGOの連携は非常に重要だ。外国のNGOは、不安定な治安下、現地の活動の視察と評価は難しいが、地域に根ざすシューラーはモニターとしての役割を果たすことができるからだ。

同時に彼らは、地域での問題を提起し、そのニーズをNGOに伝える役割も担っている。

また、NGOはいつかは活動地を離れるが、シューラーは地

※注①・一般的にCSOは広く市民社会の諸団体を包含する概念。NGO、メディア、労組、女性・青年団体など含む。

■ NGO 主催のワークショップに東部の市民社会の代表として参加した著者（写真左端）。右から２番目は現在のガニ大統領。（首都カブール。2013年７月）

域住民の組織である以上、そこに居続ける。JVCアフガニスタンはスタッフの安全面やプロジェクト地域の治安、プロジェクト運営などにおけるシューラーの役割を理解し、うまく協力して活動を行なっている。

NGO・CSOともに以前に比べ力をつけ、組織化が進み、団体間を調整するネットワーク団体も発達している。JVCもその一つ、アフガニスタンの支援と開発に携わるNGOネットワーク組織「ACBAR」（Agency Coordinating Body for Afghan Relief & Development）のメンバーとなっている。女性団体のネットワークも出てきている。

■戦争は終わっていない

そんなアフガニスタンの市民社会の活動を阻害する大きな要因が、資金・能力不足の上にとどめを刺す治安悪化だ。

治安状況はここ七、八年で悪化し、人々のニーズに沿ったタイムリーな人道支援活動は幾度となく延期・中止を余儀なくされている。

職員の誘拐・殺害を経験した団体もあり、人道支援活動家への脅威は広がっている。昨年一二月、十三年に及ぶアフガニスタンでの戦争に「公式には」終息が告げられ、約一万人の米軍を残しNATO軍が撤退。国連報告では、一四年はアフガニスタンに最も厳しい一年となり、タリバンにより民間人三千百八十八人が死亡、六千四百二十九人が負傷した。

他方、NATOの空爆やアフガニスタン軍・警察の攻撃で一万人のタリバンが殺害され、軍・警察にも五千名超の死者が出た。彼らは皆アフガニスタン人であり、自国で殺されたのだ。この数を見ただけでも、アフガニスタンでの戦争は終わったと言えるのだろうか？

■国際支援なしで自立できない

外国軍撤退に伴い、国際社会からのアフガニスタンへの支援金は今、減少している。この十四年間で人々の暮らしが改善しても、壊滅的な喪失を経験したアフガニスタンは、まだ自らの足で立てる段階にはない。国家予算の大幅な部分は未だに国際支援に依っている状況だ。

こうした課題のなか、NGOやCSOは今後ますます、報告書や計画書の作成、プロジェクト評価などでの高い能力を求められる。そのため日本のNGOは二年前から前述のACBARや、同じく市民社会のネットワークであるANCBと共に**市民社会能力強化事業**（左コラム参照）を実施している。

アフガニスタンの市民社会の能力は徐々に向上しており、これまでに開催された、ボン、東京、ロンドンでのアフガニスタンに関する国際会議でも自らの立場を主張するための提案書を作成した。アフガニスタンでは有力野党が存在しないため、市民社会が国内・国際的な問題に関して、声を上げる重要な役割を担っているのである。

（訳・編集：佐藤久実（アフガニスタン事業インターン）＋加藤真希（同事業担当））

アフガニスタンの市民社会をバックアップ！
――日本・アフガニスタン市民社会の共同の取り組み――

アフガニスタンの復興には市民社会の関わりが不可欠との立場から、日本とアフガニスタン双方のNGOによる運営主体が戦略を練り、広くアフガニスタンのCSOへの事業助成を実施する**「アフガニスタン市民社会サポートファンド」**という構想があります。

しかし、アフガニスタンの市民社会は、戦争、社会的混乱、資源の不足などから、活動を行なうための体制や技術などの発展すら阻害されてきました。

そこで、CSOによる事業実施前に組織能力を高めるバックアップをしようとの認識から、外務省からの公的資金を得て、JVCを含む日本の四NGO、アフガニスタンのNGOネットワーク二団体による**「アフガニスタン市民社会能力強化事業」**が実施されており、NGO法、行動規範、事業運営などの研修を全土で行なっています。

■「市民社会能力強化事業」の研修参加証明書を受取るJVC 会計担当者（写真右）。

「母親教室」活動概要

■目的　女性を対象に「薬剤とその副作用」「伝染病」「衛生」「安全な出産介助の基本」や「出産前後の注意点」「家族計画」など保健知識を伝えることで主体的な健康管理を促進する。

■対象地域　ナンガルハル県シェワ郡ゴレーク地域（人口約 21,000 人）

■対象者数　2008 年～ 2014 年　母親教室の参加者：約 1,100 人
2014 年～　家族健康アクショングループ：約 200 人

■内容　村人である地域保健員や産婆（現「母子保健推進員」）の協力を得ながら、一年間、月次で教室を開く。初回と最終回には同じ内容の保健のテストを行ないその成果を見る。また、選出した修了者の家庭を訪問し、学んだことの実践の有無の確認も行なう。

■家族健康アクショングループの女性たち。

アフガニスタンでの取り組みを振り返る

アフガニスタン事業担当　加藤 真希

ＪＶＣは診療所での診療と治療にあたっている。一方、病気の多くが家庭の衛生状態や生活習慣に起因するため、人々が診療所に頼らなくてもすむよう、二つのグループに焦点を当て家庭や地域での病気予防を促進している。一つが子どもをもつ女性を中心とした母親グループ、一つが村の男性指導者からなる長老グループである。両者の活動を紹介したい。

活動その一「母親教室」

徐々に改善は見られているが、アフガニスタンの妊産婦死亡率や乳幼児死亡率は世界最悪レベル。つまり、アフガニスタン社会では、母親を守ることが子どもを始めとする家族全体を守ることに直結することから、ＪＶＣはずっと母子保健に力を入れてきた。

■好評！　千百人の参加

私たちの地域保健活動は、専門家育成の支援から始まった。

診療所施設が整備されだした二〇〇五年頃より、政府が配置を定め村人が選ぶ「地域保健員（ＣＨＷ）」や産婆（現「母子保健推進員」）の研修を実施した。

産婆への研修の次の段階として取り組んだのが、〇八年からの**「母親教室」**である。

ＪＶＣ女性スタッフが、研修を受けたＣＨＷや産婆の協力も得て、各村で十五人ほどの女性を集め、安全なお産や家庭での病気予防、薬の副作用、家族計画などのテーマで学習を進めてきた。教育の機会がなかった村の女性のほとんどは文字の読み書きができないため、教材はほぼ全てイラストでの説明だ。

昨年までに、約千百人の女性がこの教室に参加。この間、評判を呼び未実施の村からもＪＶＣに実施要請があったり、ＪＶＣスタッフに代わってＣＨＷたちが授業をリードしたりという成果も見られた。

■村の女性の活動にも変化が

昨年、この女性たちの活動に嬉しい進展があった。

ＪＶＣはかねてより、自分たちがいなくなってからも地域での保健活動が継続されるよう、村の女性による自助グループ（日本人職員間では〝ママ友会〟と呼んでイメージしていた）の形成を目指していた。

そんな折、アフガニスタン保健省が新たな方針として、**「家族健康アクション」**を打ち出した。これは、保健行政が配置しているＣＨＷだけではカバーしきれない世帯にもリーチするため、ＣＨＷの補佐的役割を担う女性ボランティアを募り、彼女らが衛生・病気予防に関する注意事項を、近隣の家庭を訪問し伝えるというものである。

ＪＶＣの活動地域では「母親教室」が定着していたので、その修了者の中から「家族健康アクション」のボランティアメンバーが選ばれた。彼女たちは現在、ＣＨＷの拠点ごとに毎月集まり、保健省が作成した保健テキストで様々なテーマをおさらいしている。

ここで、これまでの母親教室と違うのは、参加者が自身へのインプットに終わらず、保健テキストの内容を他の家族などに伝達している点だ。また、集まりを呼びかけたり、メンバーの家庭訪問状況を確認したりとの取りまとめ役のＣＨＷの役割が強まったという点である。

ＪＶＣスタッフは月次の集まりには参加するが、ＣＨＷの側面支援に徹するよう意識している。これからは、この家族健康アクションの女性たちが協力しあい、行政が定める役割にとどまらない、地域に共通する健康問題について考え活動する、そんな自助グループとして発展していけるのでは…そんな兆しが見えてきている。

「保健委員会」活動概要

■目的　村人の指導者的存在である長老たちが、村の中で病気予防や健康問題について取り組むために組織された。彼らが主体となり、積極的に地域保健の取り組みを立案・実施していけるよう、組織力の強化と村ごとの委員会の設置を目指す。

■対象地域　ナンガルハル県シェワ郡ゴレーク地域　（人口約 21,000 人）

■対象者　3 つの村に保健委員会が設置され、合計メンバー約 50 人（2015 年 1 月現在）

■内容　保健委員会メンバーは定期的に集い、JVC の診療所からその時々で多く見られる伝染病などの情報を得て、必要な対策を講じる。これまでの実績は、ゴミ処理、共同井戸と保健資料室の管理、マラリア対策キャンペーンの企画・実施など。

■住民代表者からなる村の「保健委員会」。（JVC 事業地のゴレーク地域）

活動その二「保健委員会」

アフガニスタンの、しかもイスラム色のより濃い農村部においては特に、村での決定権は長老たちがもっている。必ずしも年長者ではなく、村の名士や尊敬を集める人のことだ。

外部者であるＪＶＣが〇三年に診療所を通じ地域で活動を始めてからも、村に入っていくにあたっては常に長老に活動を説明し理解を得てきた。

ＪＶＣは診療所の外での活動として、前述の女性グループと平行して、指導者的な存在である長老たちがメンバーとなる「保健委員会」の立ち上げと彼らの取り組みをサポートしてきた。

■三つの村での活動事例

診療所を通じて村人との信頼を築いてきたＪＶＣは、これまで三つの村で保健委員会の立ち上げに関わり、彼らが定期的に集まる場を設定するほか、そこで話された保健の取り組みを実行するため、技術面や資金面で協力してきた。

ゴミを適切に処理したり、ボウフラがわく原因となる汚れた水たまりを除去したり、井戸の水質を保つために適切な消毒をしたり、保健の資料室[※注①]の設置や管理といったものである。

■自主的な活動が始まった

昨夏には、保健委員会のメンバー自らが企画した「マラリア対策キャンペーン」を実施した。

毎年多くの村人を苦しめるマラリアに対策を講じるため、長老たちは村から高校生や学校を卒業したばかりの若者を中心とした青年ボランティアを選び、協力を仰いだ。炎天下、若者たちは村のほぼ全ての世帯を回って村人に簡単なマラリア検出テストを用いて早期発見を試み、ＪＶＣの医療スタッフは、マラリアの知識や診断ツールの使い方の訓練で協力した。

■ボランティアによるマラリア検出テストの様子を見守る家族。

画期的なのは、長老たちが他の村人にも呼びかけてキャンペーンを実施したこと。そしてボランティアの青年たちが、村の健康のために貢献し、尊敬する長老たちに労われて大きな自信を得たことだった。

ＪＶＣが協働する村々のなかで最もまとまりがよく、積極的なクズカシュコート村の保健委員会の長老は、「ＪＶＣはニーズにあった支援をするだけでなく、住民の能力に応じた支援を考えながらしているのがわかりました。だから私たちはＪＶＣの活動を嬉しく思い、賛同しているのです」と話してくれた。

ＪＶＣで地域保健を担当するワハーブ医師は言う。

「実のところ、村の資料室はそこまで充実していないし、マラリアは対策しきれない外部要因も多い。けれど大事なのは、共有物を管理したり、活動記録を残したり、定期的に集まって議論をして皆で決定したりといった経験を重ねて、組織の運営能力強化を図ること。そうすることで今後も、村人自身による主体的な取り組みが継続していくことを期待しているんだ」

■課題はある。だが期待する。

徐々に活動が定着してきた一方で、保健委員会の発展には課題も多い。

長老たちは当然、保健委員会以外にもたくさん大切な役割を担っており、人口の大半が農業に従事しているこの地域では、農繁期には多忙となり、定例会に出られなかったり、計画された活動に参加できなかったりということがよくある。

だが長老たちには期待する。

たとえば、ＪＶＣが運営する診療所では必要以上の薬の処方はしないのだが、村人の間では未だに抗生剤も多いほどよいとの「薬信仰」が根強い。

そのため私たちは、正しい保健の知識や薬の副作用を伝えながら、家庭でも実践できる病気予防や健康的な生活習慣を広めるため、診療所の内外で村人の健康を守るのに必要な活動を見極め、継続できる方法を模索し続けているのだが、真に村の長老と若者が活躍した先述のキャンペーンは、そのヒントになるのではないかと期待している。

※注①・長老宅の一室にＪＶＣの資金で購入した保健関連の書籍（100 冊未満）を置き、図書館のようにその場で読むことも借りることもできる。

平壌で「同世代」に出会う

コリア事業担当　寺西 澄子

■平壌を歩く、北朝鮮と日本の大学生。

日朝交渉の進展もあり、2014 年は平壌での絵画展が８年ぶりに実現した（本誌 312 号参照）。その展示作品をはじめ、日・朝・韓・中の子どもたちの絵を集めた『南北コリアと日本のともだち展』が東京で開催されるにあたり、同時開催イベントとして、平壌展に同行し、平壌の大学生と交流した日本人大学生によるトークイベント「私の出会った平壌の大学生」が 12 月 20 日に行なわれた。（編集部）

■反対されての訪朝

『ともだち展』は小中学生が絵を通して出会う企画だが、日朝の関係を話しあうには、やはり大学生くらいでないと難しい。そんななかで始まった大学生交流は昨年八月で三回目。

この交流は、『ともだち展』の代表をつとめる米田伸次氏らが行なってきた平壌外国語大学への日本語教材支援が発端となり、実際に大学生同士が出会う機会を設けようと試行錯誤してきた。

「北朝鮮って行けるの？」

「拉致されるんじゃない」

と反対されながらも出かけた大学生など六人の若者だが、交流から約半年を経て経験を反すうした彼らのトークは率直で、てらいも気負いもなかった。

■「大切な人がいるから」

日本にいると、「北朝鮮」は不思議で実情が見えない国。マイナスの印象を伴うニュースばかり流れる。学生たちは、だからこそ、自分の目で確かめたかったと参加の動機を語った。

「本当にマイナスのことばかりで生きている国はないと思っています。だったら、どんな人たちだろうって、自分の目で確かめたいなというのが強くあって」

「学生のうちにしか行けないという焦りもあって行きました」。

その初訪問の印象を

「わぁ、わぁと驚いて終わってしまった感じ」

「違和感というか、日本と違うところばかりが目につく」

と口にする彼らだが、トークイベントに登壇した四名のうち三名は二回目の訪朝だ。

「お世話してくれた人とか、私にとって大切な人ができちゃったんです。ですから、また会いに行かなきゃと」

「お客様として大切にされる一方で、学べることがもっとあったんじゃないかとか、やり残し感があって」

と再訪問の理由を語っていた。

驚いたのは、交流した平壌外国語大学日本語学科の学生が日本語ペラペラなこと。学んだ動機を尋ねると、小学校を卒業し進路を決める頃の二〇〇二年、小泉首相が訪朝しての日朝首脳会談があり、日朝の懸け橋になりたいと思った人もいれば、「父母に勧められたという人もいました。日本人って好かれていないと思っていたので、子どもに勧める人もいるんだと思って、ちょっと嬉しくなりました」。

■国家問題を語る前に信頼関係

平壌の学生は「植民地支配に関する教育から、日本人は自分の思っていることを通さないと気がすまない人々というイメージだったが、（交流で）優しいことが分かった」と語ったという。

実際の出会いを通して互いのイメージが変わり、恋愛や流行など身近な話題では盛り上がるのだが、国と国の問題になると、

「相手の表情が変わった瞬間があって、そのあと臆病になってしまって、若者としての共通点を探すことに必死になり、『やっぱりいっしょなんだね』と思いこもうとしていた」

というジレンマもあった。だからこそ感じたことは…

「でもそういった国家間の問題を話す前の信頼関係というのがすごく大切だと思っていて。その基盤となる環境を築いた後でないと、なかなか話し合いに持ちこめないし、相手の思うことを真摯に受け止めることも、自分の思っていることを正しく伝えることもできないということを思いました」

「違いを受け止めて、発見して、違いがどうして生まれるのかを話し合うということが、今後の日朝間の関係を考えていくうえで大切になってくる」

「今は私たちが（平壌に）行かないかぎり会えない状況だけど、また会いたいという思いがあって、そういう環境を自分たちの世代でつくっていきたいという思いを強く抱いています」。

■同時代を生きる仲間の実感

「どうせ表面的なところしか見られないんでしょ。あの国の体制をあなたはどう考えるの」

北朝鮮に行った、というと当然のように投げかけられる質問だ。容易に答えられないからこそ、学生たちは今、あの国だけでなく、在日の現状やヘイトスピーチなど、日本の現状まで熟考している。

訪朝でサプライズの誕生日祝いをしてもらった学生もいる。今、学生たちには「北朝鮮」と聞いて具体的に思い浮かぶ人がいる。彼らは朝鮮に暮らし、同時代を生きている。手を携えあう同世代がいるという信念をもてる人が増えてこそ、具体的な未来像を描ける。そんなことを強く感じるトークとなった。

対テロ対策も国際協力になるのか

――「開発協力大綱」は軍事目的も可？――

調査研究・政策提言担当　高橋 清貴

2015 年 1 月時点で、外務省で「ODA 大綱」の見直しが進められている。その名称を「開発協力大綱」に変え、他国軍への支援も非軍事目的に限れば認めることも盛り込まれている。これまで ODA が培ってきた非軍事の理念が揺らぎ始めている。（編集部）

■懸念すべき「ODA の大綱」

この原稿が載る本誌の発行時には、既に新しいODAの大綱が発表されているだろう。

「ODAの大綱」と書いたのは、別に誤植ではない。新大綱は「開発協力大綱」であり、ODAだけが対象ではない。つまり、対象領域としてODAを含めつつ、大学やNGO、企業や軍など多様な国際協力アクターを包摂することが、今回の十一年ぶり改定の眼目である。

キーワードは「シームレス」。しかし、それは曖昧な「グレイゾーン」を生み出すことにも他ならない。不透明で責任所在が曖昧になるだけ、判断上の為政者の裁量範囲が広がる。すなわち権力の増大だ。政府のねらいはそこにあり、私たちが最も懸念することでもある。

■「対テロ」への三つの狙い

「シームレス」を謳う新大綱は、三つの具体的な狙いが込められている。

ひとつは、複雑化、多様化する開発課題に対して、課題間の連関を意識した取り組みを行なう必要があること。そのためには、単体事業で問題解決を図るのではなく、より包括的かつ長期的な視点に立ったプログラム的な取り組みが必要だということだ。

しかし、それは表向きのこと。実際には、「対テロ対策」や「平和構築」といった名目の下で軍や安全保障分野との連携がしやすくなる。

二つ目は、それとも関連するが、開発のために必要なリソース（資金、人、知恵等）を集約させたいという狙い。

確かに、途上国に流れ込む資金のうちODAが占める割合は二〇一〇年頃からは三割程度でしかない。そして、これが「官民連携」の正当性の根拠とされている。しかし、企業活動の海外進出を後押しする「為にする援助」となりかねない。

そして、三つ目が「国際社会」と共同する日本の外交戦略との一体化だ。むろん、ここで言う「国際協力」が欧米、とりわけアメリカを意識していることは言うまでもない。「対テロ戦争」に日本も多方面において積極的に協力する意向が、ここに表れている。「人道支援」は両刃の剣であって、それを政府がやれば、極めて政治的ツール（パフォーマンス）になることは援助関係者の常識である。

■平和や環境の悪化に税金が？

大綱は、閣議決定によって決まる政策であり法的拘束力はないが、「原則」が書かれており、それによってODAが平和や人権、民主化、環境などを促進するように方向付ける「抑止力」となっていた。しかし、新大綱が対象とする分野やアクターが多様化したことで、それも実質的には難しくなってくるであろう。

例えば、軍に支援した援助の使い道を、文民であるJICAがモニタリングすることをどこまで許されるだろうか？

官民連携の下で事業を行なう企業に、ODAの環境社会配慮ガイドラインをどこまで守ってもらえるだろうか？

新大綱が包括的になったことで、こうした曖昧な部分が一気に拡大することになる。そして、その是非はますます政府の手に委ねられることになる。PDCA※注①も形骸化し、ムダどころか、平和や環境や格差を悪化させることに税金が投入されることにもなりかねない。

■私たちにできることがある

私たちに何ができるだろうか。

それは、曖昧になった大綱ならば、それに実効性を持たせないことだ。つまり、為政者にこの大綱を金科玉条のように振り回させないようにすることだ。そして、もっと実際の、援助を実行するレベルにおいて政府の暴走に歯止めをかけていくことである。

例えば、環境社会配慮ガイドラインや紛争影響評価アセスメントなどをより厳しく適用していくことである。しかし、そうしたセーフガード・ポリシーも、日本にはまだまだ足りない。今後は、これら実施上のメカニズムやガイドラインの整備に取り組んでいく。

ODA 大綱見直しに関する声明

この ODA 大綱見直しに関連して、昨年春に JVC は以下の声明を発表 / 賛同しています。どちらも JVC ウェブサイトからダウンロードできます。この機会にお読み返しください。

・『ODA 大綱 4 原則における「非軍事主義」理念の堅持を求める市民声明』（6団体合同）
→ http://ngo-jvc.info/1stg76x

・『途上国の開発と貧困・格差の解消に非軍事的手段で貢献する ODA を　=ODA 大綱見直しに関する NGO 共同声明 =』（共同声明に賛同）
→ http://ngo-jvc.info/1stg6Q7

※注①・計画策定（P）、実行（D）、評価（C）、そして反映・改善（A）させてから新たなPへと循環させる、事業活動の継続的な改善を目的とする手法。

スタッフのひとりごと

愛車への想い

JVC 気仙沼事務所 震災支援担当
伊藤 祐喜

イラスト　かじの 倫子

わたしは車が好きだ。特に、スポーツカーが好きだ。何故かというと、「かっこいい」からである。

車に興味を持ち始めたのは中学生の頃。仲の良い同級生が車好きで、彼の影響を大きく受けた。その同級生と一緒に、自動車業界の大イベント「東京モーターショー」に行ったことがある。車好きにとっての定番コースだ。今考えてみると、「東京モーターショー」に来る中学生なんてかなり珍しい。

スポーツカーに関心が向き始めたのは高校生の頃。当時、９歳年上の兄は「プレリュード」というスポーツカーに乗っていた。見た目のかっこよさもあるが、何より楽しそうに乗っている兄の様子をみて、自分も乗ってみたいと思った。

大学生の頃に念願の免許を取得した。その次は、当然、自分の車が欲しくなる。どの車を買おうか考えて、一番欲しいと思ったのは「プレリュード」だった。購入資金を貯めるためにアルバイトをしては、毎日のように雑誌やインターネットでその車の写真を見ていた。

そして、ついに念願の車を購入。車が自宅に届いた時の感動は、今でもはっきりと覚えている。それからは、愛車を自分好みにカスタマイズしたり、サーキットで運転技術を磨いていた。早いもので、購入してからもう７年が経った。今でも変わらず、大切な愛車だ。

スポーツカーを好きな理由がもうひとつある。自分で車を操っているという感覚が普通の車よりも強く、それが何より楽しい。わたしにとって愛車は単なる乗り物ではなく、楽しい時間を共に過ごす相棒のようなものだ。車にも当然寿命があり、いつか別れの日が来るだろう。それまでは大事にしていきたいと思う。

みるよむきく

映画『イブラヒムおじさんとコーランの花たち』

監督：フランソワ・デュペイロン／フランス／2003年／95分

シャルリー・エブド誌襲撃事件に端を発し、ユダヤ系スーパー襲撃事件、ムハンマド風刺画掲載へと続く「表現の自由」議論で、世界の「震源地」と化したパリ。そんな今だからこそ紹介したい映画がある。

一九六〇年代のパリを舞台にしたこの作品は、イスラーム教徒の老人とユダヤ教徒の少年の心の交流を描いたヒューマン・ドラマである。両親に愛されている実感がもてない十三歳のモモ少年は、近所の食料品屋で万引きを繰り返す常習犯。その様子を知っていた店主のトルコ人・イブラヒムおじさんは、ある日少年に声をかけてこう言う――「万引きするならうちの店でやってくれ」。

その日から、イブラヒムおじさんとモモ少年の心の交流が始まる。宗教が違いながらも父親のように感じられるおじさんから、少年は様々な技術や知恵を学ぶ。やがてその身にふりかかる様々な事件や人生の難題も、少年は自らの機転と決断で立ち向かい、温かく導いてくれるおじさんにお願いするのだった。

「僕を養子にして！」

人種や宗教の違いが間に横たわる二人。それでも数々の困難な手続きを乗り越え、彼らは本当の親子のようになっていく。そしてイブラヒムおじさんの故郷・トルコを目指す旅に出た二人に、ちょっぴり切ないラストが待ち受ける……。

出自の異なる二人の間に交わされる尊重と愛情に満ちたやり取りを観ながら、どうか世界のあちこちで、彼らのような小さな物語があってほしいと願ってやまない。そして本作に表れる宗教の描き方もまた、フランスで培われてきた目線、表現の形であることに、ひとつの希望を見出したいと思う。イブラヒムおじさんの口から語られるイスラームのエッセンスは、フランスの明るい路地や美しい旅の風景に彩られながら、モモや私たちの心に染み込んでいく。

なにより、少年だったモモが成長し、今のパリや私たちの姿を見たとしたら何を言うだろうか、と思わずにいられない。

（バレスチナ事業担当　並木 麻衣）

JVCプロジェクト一覧

JVCは、現在９の国 / 地域と東日本大震災被災地で活動しています。

南アフリカ

■ウィグリー氏（写真左端）の農場を訪問する参加者。

■HIV/エイズ（リンポポ州）

11 月 15 ～ 23 日、リンポポ州活動地域で家庭菜園の活動に取り組む 7 名と JVC 前事業地である東ケープ州カラ地区を訪問した。JVC がカラで事業を終了したのは 2009 年。5 年たった今でも、事業に参加していた住民が連絡を取り合い、共に離れた村々に家庭菜園を普及している姿に、リンポポからの参加者は JVC に頼らず自主的に行動することの重要性を学んでいた。また、水資源がより乏しい地域で雨水用の貯水池を活用している家庭を見て、帰宅後早速実践している姿も見られた。訪問中は、カラでの事業当時の菜園トレーナーであるウィグリー氏の農園や、パーマカルチャーの原点となる森の散策などを通して、自然と農業の共存についても学びを深めた。

11 月 29 日には、年末恒例の子どもイベントを実施。約 180 名の子どもたちが参加し、練習を重ねてきた劇を披露するなど、交流を深めた。（冨田）

タイ

■３月の招聘企画をタイの協力者に説明し招聘する２名が決まった。

■農村派遣研修

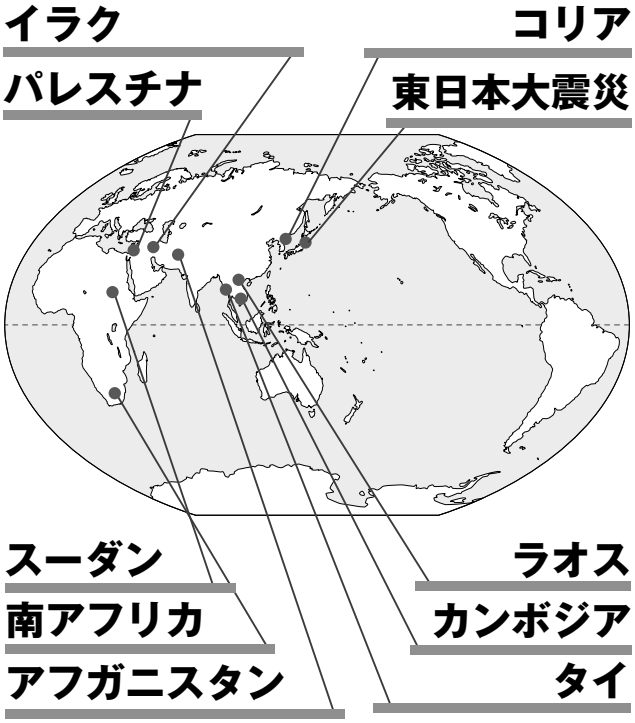
現在タイに派遣しているインターンの中間報告を 1 月 6 日に行った。発表の中で「自分の地域の将来を考えながら働くタイの活動家を見て、私は日本のことを真剣に考えていなかった」という発言があるなど、3 ヵ月の滞在を通じて日本を省みる視点を得たようだ。

■福島の教訓をタイに伝える

福島原発事故の教訓を学ぶために 3 月に招聘するタイ人 2 名を決定した。（下田）

■南タイでの医療支援活動

タイ南部パンガー県でビルマ人労働者に対する救急医療、健康教育、健康保険証発行等の医療活動を支援。医療ワークショップを開催し、地域保健ボランティア 21 名を養成した。12 月 1 日の「世界エイズデー」に合わせて、タイ政府職員・病院関係者と連携して HIV/ エイズの啓発イベントを開催した。スマトラ島沖地震から 10 年を迎え、ビルマ人労働者の「今」をメディア・報道関係者に伝えた。（樋口）



ラオス

■研修では途上国支援の難しさと深さを学んだ。

■農業・生活改善／森林保全事業（サワナケート県）

米の収穫（農繁期）が終わり、村人たちに時間の余裕ができる 11 月下旬以降は、JVC の活動繁忙期となる。米銀行では、借米した人の名前や貸した米の量を米銀行委員とともに確認し、米の返却の呼びかけを手伝った。また、井戸掘削を 2 月に開始できるよう、対象村で井戸の数や使用状況を確認した。森林保全活動では、2 村で昨年度開始した PLUP（参加型土地利用計画）作業を進め、また 1 村で共有林設置に向けた協議を始めた。魚保護地区活動では、新規村を調査し、保護地区の設置が可能な川がある村において活動の説明や村人の意向を確認する協議を行った。

ほか、12 月には日本から専門家を呼び、コミュニケーション研修を行なった。支援する人々とのコミュニケーションによって、いかに事実を聞き出し信頼関係を築くか、またそれが活動をする上でどれほど重要かなどを、村での実践練習をとおして学んだ。1 月には、JVC のカンボジア事業、タイ事業のスタッフとともにタイへスタディーツアーに行き、JVCの持続的農業のあり方を考える良い機会となった。(林)

東日本大震災

■「まち歩き」の発表会の様子。

■鹿折地区での復興支援（宮城県気仙沼市）

11 月中旬、中越地震以後の地域づくりと廃校施設利用の事例について学ぶため、新潟県長岡市の川口地域を住民とともに視察した。11 月 29 日､鶴ヶ浦地区の地域資源を発掘するため｢まち歩き」を実施した。翌日に開催した発表会には多くの地域住民が集まり、活発な意見交換が行なわれた。11 月から 12 月にかけて、仮設住宅入居者の心身の健康維持を目的とした「さわやか健康相談」を 6 ヵ所の仮設住宅にて開催し、合計 30 名の参加を得た。防災集団移転のアドバイザー派遣事業では、災害公営住宅のモデルハウス見学会や移転予定地の視察を行なった。（岩田）

■災害 FM と仮設住宅サロンの運営支援（福島県南相馬市）

福島県南相馬市での活動では引き続き地元 NPO「つながっぺ南相馬」と協同で仮設住宅４ヵ所におけるサロン活動を実施。千葉県のボランティアが各サロンでけん玉教室を開催。けん玉の寄付も行なってくれた。友伸仮設のサロンでは住民が毎朝けん玉を行なう時間を設けている。また、四半期の振り返りをサロン管理者らと行ない、活動の見直し・向上を計った。避難者支援に関わる団体間の協議の場作りのために実施している「南相馬こころのケア連絡会」を引き続き開催。アルコール中毒にどう対処するか、などが話し合われた。（白川）

カンボジア

■ JVC 活動地にある地元市場で野菜の価格を調査する大学生とスタッフ。

■生態系に配慮した農業による生計改善（CLEAN）

JVC が運営する農業試験場で地元の高校生 24 名を対象にした自然農薬づくりとゴミの分別に関する研修を実施した。また活動評価のためのデータ収集、入力などを行なった。

■環境教育（EE）

教員・児童が学校で育てた苗木 300 本を地域の人と協力して学校近くに植林した。また森林委員会メンバーが育てた苗木 750 本を共有林に植林した。他にも、ゴミ管理に関する啓発トレーニングを実施し、小学校の児童・教員 488 名が参加した。

■資料・情報センター（TRC）

94 年から持続的農業、農村開発、環境に関する資料を提供中。プノンペンで農村開発や農学を学ぶ大学生を対象にした研修の一環として、スタッフと共にシェムリアップの大・中・小規模市場の野菜・加工品の価格調査を実施した。

■技術学校

プノンペンにある職業訓練校と自動車整備工場の運営を支援している（経営自体はすでに独立）。新入生を迎え新学年がスタートした。トヨタカンボジア社からの奨学金を受給する生徒の選抜などを行なった。（坂本）

コリア

■閉館に伴いこどもの城での展示は 14 年目で最後となった。

■絵画交流『南北コリアと日本のともだち展』

◎東京展

日・韓・朝・中の子どもたちの絵を集めた東京展を、こどもの城（渋谷区）にて開催した。「私のまちにおいでよ！」のテーマで集めた約 250 点のほか、東アジア各地から届いた絵の作者へのメッセージを紹介。会期中、韓中のパートナー団体が来日し子ども向けワークショップを開催したほか、昨夏の平壌での日朝大学生交流に関する写真や学生の感想文も展示した。訪朝した大学生によるトークイベントも行なわれた（本誌８ページ参照）。

◎国内での取り組み

11月後半から大阪（とよなか国際交流協会、大阪国際交流センター、あべのハルカス）、埼玉で貸出展示を行なった。また、歴史教育研究集会（船橋市）で、8月に訪朝した大学生が報告を行なった。（寺西）

スーダン

■技術研修を受けた住民を中心に行なわれた井戸の補修。

■紛争による避難民･難民への支援

紛争が続く南コルドファン州で、戦闘を逃れて流入した避難民と地元住民に対する支援を実施中。

乾季に入った 12 月、昨年とは対象地区を変更して菜園づくりの活動を開始した。灌漑用水となる井戸を掘削し、その周辺では避難民の女性グループを中心に菜園の参加者を募っている。２月上旬までに研修と種子の支援を実施する予定である。住民による井戸運営の仕組み作り支援では、井戸管理委員会が中心になって住民から少額の分担金を集めて交換部品を購入し、故障した井戸を補修する事例が増えてきた。こうした動きを後押しするためのフォローアップを続けたい。

11月に始まった政府と反政府勢力との停戦交渉は決裂、12 月には激しい戦闘が再開された。今後さらなる難民・避難民が発生する可能性がある。（今井・佐伯）

パレスチナ

■座学研修で真剣に話を聞くガザ事業のボランティア女性たち。

■緊急支援（ガザ）

7 月から、現地パートナーNGO のアルド･エル･インサーン（AEI）と緊急人道支援チーム（EHST）を通じて実施した緊急支援は、12 月末で終了。10,174 人の域内避難民、および AEI と EHST が運営する診療所の外来患者を対象に、一次医療診療サービスと衛生物資・医療品等の提供を行なった。

■栄養失調予防事業（ガザ）

10 月から事業を再開し、戦争中安否が心配されていた対象児童 1,002 人の栄養状態を再検査した。12 月には、ボランティア女性 30 人はみな無事に通常の活動に復帰し、座学研修（8 日間）を受講した。人々の精神的ダメージは色濃いが、本事業がそれに関わる人々の生きる糧となっている。

■学校・地域保健事業（東エルサレム）

中間評価作業を完了し、その後も順調に事業は進んでいる。11、12 月は、4,893 人の子どもと 185 人の母親に健康教育を行ない、12 校の保健委員会の活動を支えるため、22 回のトレーニング･セッションと 26 回のミーティングを行なった。加えて、22 人の教師に健康教育のための講習を実施したほか、地元青年 87 人に対し 26 回の救急法講習を開催。494 人の住民を対象に巡回診療した。

■アドボカシー

11 月、現地駐在員の金子が一時帰国し、4 回の講演で、戦後のガザの状況や緊急支援に関して報告。12 月、岸田外務大臣宛に、国連調査委員会のガザ入りについてイスラエル政府に働きかけ、パレスチナ自治政府への援助に条件を付けないことを求める要請書を提出した。（今野・金子）

調査研究・政策提言

■メキシコの NAFTA から TPP を学ぶ

11 月の後半、北米自由貿易協定 (NAFTA) 締結後 20 年を経たメキシコの小農と都市貧困層の状況を視察し、環太平洋経済連携 (TPP) 協定型の自由貿易の実態を学ぶため、メキシコの各地を訪問した。労組、大学、トウモロコシ農家組合、アメリカ国境沿いに設けた保税輸出加工区などを周り、運動家や教員、農家の方々に自由貿易経済の中で感じる暮らしの変化や、その流れに抗う地域の取り組みについて紹介を受けた。自由貿易の功罪には複雑な要因が絡み合うが、国民に明るい未来が約束された 1994 年の NAFTA の締結の後にもなお拡がり続けている格差や社会不安を垣間見てきた今、日本の TPP 加盟についても一層慎重な議論が求められる。（加藤）

アフガニスタン

■ロンドンで市民社会主催のイベントに出席（写真左2名）。

■地域保健医療事業

人々の指導者である長老たちが、病気予防など村人の健康問題に取り組むための主体「保健委員会」は、共同井戸の管理、保健の資料室設置、マラリア対策のキャンペーンなどを実施してきた。該当期間中には、2014 年度新たに設立されたフズ･バーグ村の保健委員会に向けて能力強化のための研修を行ない、メンバーは保健省の政策や地域保健員の役割について、また地域でよく見られる結核やマラリアの知識などについて学んだ。

■教育支援活動

1 月、女子学校の生徒 20 名を対象に、3 日間に亘る応急処置研修を行ない、火傷、溺水、骨折、出血など、日常に起こりうる怪我や病気への対処を実践しながら学んだ。最終日、村の保健委員会のメンバーやその他の長老たちがこの研修の見学のために学校を訪問し、参加者に修了証を手渡した。JVC は将来的に保健委員会が学校での保健教育に協力していくことを目指しているので、長老たちの学校訪問はその良いきっかけとなった。

■政策提言

12 月にロンドンで行なわれたアフガニスタンの復興支援に関する国際会議に向けて、市民の声を届ける目的で、市民社会主催のイベントも同地で開催され、事業統括の小野山と、現地で提言活動を担うサビルラが出席した。各国の政策や援助が、アフガニスタンの人々が抱える課題に適切に対応するものとなるよう、現場を知る立場からの声を届けた。（本誌特集も参照）（加藤）

イラク

■キルクーク市内にあるインサーン事務所で実施された生活物資の配布の様子。

■国内避難民と地元の貧困家庭に支援物資を配布

6 月以降、「イスラム国」の攻撃等から逃れてきた国内避難民 85 世帯と避難民の受け入れコミュニティの貧困家庭 15 世帯に対し、食料および生活物資を配布した。その際、これまでの融和の取り組みも踏まえて、避難民の流入により物資不足や物価の高騰などで高まった緊張に配慮し、地元の貧困家庭を対象に加えた。

避難民と地元の子どもたちの交流プログラムは、翌年度に持ち越した。国内では、11 月に「イラク戦争の検証を求めるネットワーク」の元米海兵隊員ロス・カプーティ氏を招いての一連のイベントに参加し、日本政府による検証を訴えた。（池田・谷山由）

国内ひろば
JVC network

イベント情報

熊岡路矢JVC前代表出版記念会
『戦争の現場で考えた空爆、占領、難民』

インドシナ難民の救援から三十年にわたって人道支援に関わり続けたJVC前代表の熊岡路矢。これまでの経験が、『戦争の現場で考えた空爆、占領、難民』と題した一冊につづられました。カンボジア、イラク、そしてパレスチナ。紛争の現場で熊岡が体験した現実は、集団的自衛権の行使容認など平和主義が揺らぐ現在の日本に示唆を与えます。

■執筆への思いを語る熊岡路矢。

この本の出版を記念し、十二月二十一日（日）にNGO有志団体の主催で本立寺（品川）にて出版記念会を開催。約八十名の参加者で賑わいました。

戦後まもない時代に生まれた熊岡。「周囲には戦争で家族を失った人が大勢いました。戦後の厳しさを体験した世代の責任として、日本の戦争を通して世界の戦争を考えたい。そこから見えるものがあるのではないか」と執筆の動機を語りました。

第一部は熊岡と現役NGOスタッフとのトークを展開。JIM-NETの佐藤事務局長、JVCパレスチナ事業担当の並木、そしてカンボジア市民フォーラムの山田事務局長と上村さんをゲストに、世代を超えて共通する思いを語りました。

そして第二部、優美なカンボジア古典舞踊のステージへ。アンコール遺跡で舞踊奉納の経験も持つ山中ひとみさんと、カンボジア難民から日本定住への道を歩んだ伊東クリスナさんらによる美しい舞いに、感動の涙を浮かべる方も少なくありませんでした。

この本が多くの人にとって、武力によらない平和づくりを考えるきっかけになることを願います。ご来場いただいた皆様、ありがとうございました。

（広報担当　広瀬 哲子）

<書籍情報>
熊岡路矢著『戦争の現場で考えた空爆、占領、難民　カンボジア、ベトナムからイラクまで』
彩流社刊（2014.7）
定価1,900円＋税

JVC国際協力カレンダー二〇一五報告
世界を旅する一年を

二〇一五年のJVCカレンダーは、竹沢うるま氏に写真をご提供いただき、『この星の旅人たち』と題して制作しました。一月十五日現在の売上は約二千七百万円となりました。皆様のご協力に心より感謝を申し上げます。

カレンダーは、一月のボリビアの踊り子のはじける笑顔から始まり、チリ、インド、ペルーと続きます。五月のセーシェルでは世界最大のヤシの木の雄大さに圧倒され、六月のモロッコ、七月のマリではその地に生きる子どもたちの力強さに魅了されます。八、九、十月はアフリカ地域の生活の様子が色鮮やかに続き、十一月のペルーの抜けるような青い空の後には十二月のインドの少女の透き通るまなざしが。表紙にも採用された、少数民族の少女のまっすぐな美しい姿に、ハッとする方も多いのではないでしょうか。

ご購入いただいた方からは、「色が素晴らしい」「こんなに力強い写真は初めて。すぐに竹沢さんの写真集を購入した」「一度にここまで多くの地域を楽しむことができるカレンダーはほかにない。まるで地球を旅しているみたいだ」などのありがたいお言葉を多数いただいております。

二月以降、二〇一六年のカレンダーの制作も本格的に始動します。今後も、気軽に「お買いもので国際協力・復興支援」ができる商品として皆様にご愛顧いただけるよう精一杯努力して参ります。今後とも末永いご愛顧の程、よろしくお願い申し上げます。

（カレンダー事務局　大村 真理子）

カレンダーとポストカードはまだまだ絶賛発売中です。
お気軽にカレンダー事務局までお問い合わせください。
電話：〇三・三八三四・二三八八

募金にご協力ありがとうございます

JVC の活動は、皆さまの募金に支えられています。
JVC への募金は税制優遇措置を受けることができます。

① JVC 募金（郵便振替）

JVC の各国での活動に役立てられます。募金先をご指定いただくこともできます。

口座番号：00190-9-27495
加入者名：JVC 東京事務所

11 月計　777,382 円
12 月計　3,239,714 円

	11 月	12 月
無指定	127,967 円	1,656,304 円
タイ	0 円	0 円
カンボジア	30,000 円	40,156 円
ラオス	8,000 円	26,000 円
南アフリカ	0 円	10,000 円
パレスチナ	377,255 円	613,254 円
アフガニスタン	173,000 円	531,000 円
コリア	1,500 円	0 円
イラク	22,000 円	188,000 円
スーダン	11,000 円	20,000 円
東日本大震災	26,660 円	55,000 円
調査研究	0 円	100,000 円

※上表には「夏 / 冬の募金」は算入していません。

②犬養道子「みどり一本」募金

JVC 活動地での環境保全活動に使われます。

口座番号：00100-8-212497
加入者名：犬養道子「みどり一本」

11 月計　35,500 円 /　9 件
12 月計　159,500 円 / 11 件

③ JVC マンスリー募金

銀行や郵便局の口座、クレジットカードから自動引き落としできる手軽な募金方法です。

11 月入金分計 2,264,900 円 /1,956 件
12 月入金分計 2,270,400 円 /1,955 件

編集後記

1月に他団体と合同で開催したサッカーと国際協力のコラボイベントで、アジアカップの話をしてきた。注目国にあげたイラクは見事に4位、注目選手にあげたUAE の背番号 10 番は大会ベスト 11 に。ヨシヨシとほくそ笑むことができないのは、もちろん日本代表の敗退にある。それでもいくつかの光明は見えたと思った矢先に代表監督解任報道。まったく…(H)

イベント報告　JVC 国際協力コンサート 2014

困難の中にあるひとに寄り添う調べ

コンサート事務局
下田 寛典

■ 2014 年東京公演では 150 名を超える「歌声ボランティア」がハーモニーを響かせました。

2014 年の JVC 国際協力コンサートでは、オランダを拠点に活動する指揮者、ソリストたちを招聘し、東京はヘンデルの『メサイア』を、大阪はバッハの『マニフィカト』と『クリスマス・オラトリオ（1 ～ 3 部)』を演奏しました。ボランティア･スタッフ合せて約 100 名が裏方を務め、ロビーでの活動紹介や活動地域の手工芸品・食品の販売を支え、当日は両公演合せて約 1,800 人のお客様を迎えることができました。

昨年まで実行委員長だったアイネス・バスカビル氏が退任し、今年は JVC 代表の谷山から開演冒頭のご挨拶をしました。そして、南相馬の住民の声を紹介しながら、困難と共にある人々に思いを馳せ困難に立ち向かっていくための力を結集するという本コンサートの意義を力強いメッセージとして届けました。

本番では、マノイ・カンプス氏の繊細なタッチの指揮に、透明感あるソプラノ、表情豊かなアルトなど個性豊かなソリストたち、そして合唱団のハーモニーが加わって、音楽的にも質の高い公演をお届けできました。来場者アンケートでは、「指揮者･ソリスト･オーケストラ・合唱団、すべてが良かった」（東京公演)、「純度の高いバッハが聴けた」（大阪公演）など好評を得ました。目標としていた 150 万円の収益には及びませんでしたが、26 年目の国際協力コンサートも、JVC が総力を挙げて臨むコンサートとなりました。

そして、すでに 2015 年の企画もはじまっています。ステージで歌って国際協力に参加するもよし、当日裏方でサポートするもよし、あなたに合ったボランティアの形をぜひこのコンサートで見つけてください！

JVC ウェブサイト 会員専用パスワード（2015 年 3 月～ 4 月）：
bt3uiZEnN4

JVC ウェブサイトから T&E のバックナンバーをダウンロードするときに必要です。

Trial & Error（試行錯誤）三一四号
二〇一五年二月二十日発行（通巻三一四号・隔月二十日発行）
発行人＝谷山 博史
編集人＝大野 和興・長谷部 貴俊
編集スタッフ＝樫田 秀樹・細野 純也
発行＝日本国際ボランティアセンター（JVC）東京事務所
〒一一〇-八六〇五 東京都台東区上野五-三-四 クリエイティブOne 秋葉原ビル六階
電話（〇三）三八三四-二三八八 FAX（〇三）三八三五-〇五一九
印刷＝ベスト・プリンティング
定価＝五〇〇円（税込）

事務局からのお知らせ

コンビニからの振込用紙を使った会費納入を取りやめます

2007 年から導入しておりました、JVC 会費のコンビニでの納入システムですが、当初の想定よりもご利用の割合が少なく、また運営コストもかかっているため、2015 年 3 月一杯をもちまして取りやめとさせていただきます。コンビニからの納入に関しては、別のシステムを現在検討中です。会員の皆様にはご不便をおかけいたしますが、ご了承いただければと思います。

次号から、本誌『Trial&Error』はリニューアルします！

長らく現在の体裁で発行を続けてきました本誌ですが、会員の皆様によりご満足いただける誌面とするため、次号より以下のようにリニューアルすることになりました。

発行頻度	年６回（隔月）→ 年４回（季刊）
ページ数	16 ページ → 20 ページ
大きさ	A4（そのまま）

発行頻度は年４回となりますが、昨年夏に実施しましたアンケートで皆様からのご要望も多かった「環境に配慮」する側面は継続しつつ、デザインや編集体制も刷新し、これまで以上に内容を充実させたいと思いますので、ご期待ください。リニューアル後初回号（通巻 316 号）の発行は、2015 年 4 月末の予定です。

JVC Japan International Volunteer Center

日本国際ボランティアセンター(Japan International Volunteer Center)は、1980 年 2 月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVC の活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志で JVC に参加し、活動を継続してきました。JVC はボランティアという言葉を、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

■ JVC では会員を募集しています。

会員は総会に出席し、JVC の方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年 6 回この会報誌と年次報告書をお届けします。

◎一般会員　10,000 円
◎学生会員　 5,000 円
◎団体会員　30,000 円
※それぞれに正会員と賛助会員があります。

入会のお申し込み、会員の方の住所変更などは会員担当の宮西へ。　→ miyanishi@ngo-jvc.net

会員数（2 月 1 日現在）　合計 1,105 名
（正会員 560 名、賛助会員 545 名）

■オリエンテーション（説明会）にお越しください。

JVC の活動内容をご紹介しています。お気軽にご参加ください。
会場は JVC 東京事務所、参加費は無料、予約不要です。

◎第 1 月曜日午後 7：00 － 8：30
◎第 2・第 4 土曜日午後 2：00 － 3：30

■ E-mail
info@ngo-jvc.net

■ウェブサイト
http://www.ngo-jvc.net/

※本誌の記事・写真等の無断転載・複写を禁じます。

※本誌は、日本の森の間伐材を有効利用して作られた用紙「間伐材印刷用紙」（古紙 90%、間伐材パルプ 10%）で作成しました。